

1. 議題案名：NGO と外務省の協議のあり方について

2. 議題の背景：

ODA政策については、これまでいわゆる「国民参加」、「幅広い意見の政策への反映」などが必要であるという指摘がされている¹。また、外務省も『開かれた外務省のための10の改革』（外務省、2002年2月12日）などで「NGOとの対話や連携を強め」ることを確認してきた。本協議会や「国際協力に関わる有識者会議」の前身とも言えるODA総合戦略会議では、こうした流れの中で生まれたものである。

だが、具体的にどのようにすれば幅広い意見を集約し、政策に反映させることができるのかについては、必ずしもNGOと外務省が同じ考え方を持っているとは限らない。そのために、市民・NGOがODA政策の立案過程に参画することの意義・意味について、外務省、NGOが相互の認識を共有し合う必要がある。また、この背景には、「NGO」の性格についても、十分な共通認識がないことが考えられる。相互の論点を確認し、より幅広い意見が効果的に集約できるような仕組みを考えていくことが、より多くの人々に信頼・支持されるODA政策を生み出す上で重要であると考ええる。

3. 議題に関わる問題点（議題にあげたい理由）：

内閣府において「海外経済協力会議」が設置され、JICA、JBICの統合を目前に控え、ODAの「一元化」が進行しつつある現在、改めて、市民・NGOがODA政策立案過程に参画する意味・意義について、相互の認識を共有し合う必要がある。

幅広い知見を政策に反映させることを目的とする「有識者会議」の満たすべき運営方法について、多くのNGOは資料1「意見書」に示した考え方を共有している。これらの点について外務省に理解を求める必要がある。

外務省・NGO定期協議のあり方についても、資料2「実施要項に関するコーディネーターおよび関心あるNGOの見解」に示したように現時点で考え方の違いがあり、外務省との合意を作る必要がある。

4. 外務省への事前質問（論点を詰めるために事前に確認しておきたい事実関係など）：

- 1) 本協議会をはじめ、公聴会、パブリック・コメントなど、ODA政策立案過程における市民・NGO参加に対する外務省としての評価を、教えていただきたい。
- 2) 有識者会議について、意見書で示した手法がどのような問題をもたらすと考えているのか具体的に教えていただきたい。
- 3) 実施要項について、NGO側の提案についてどのような問題が生まれると考えるのか、

¹ 例えば、『「第2次ODA改革懇談会」最終報告』（外務省、2002年3月29日）「国民各層の知見を積極的に吸収して、重点的・効果的にODAを実施するために「ODA総合戦略会議」の設置を提言」したほか、「今後は、ODA政策の実施面のみならず策定過程および評価面においても、開発途上国の現場についてのきめ細かな情報や多様な経験をもつNGOとの連携を積極的に進める」ことなどが指摘された。

具体的に教えていただきたい。

5. 議題に関わる論点（定期協議会の場で主張したいことや、外務省に確認しておきたいと現段階で考える点）：

●ODA政策立案過程における市民・NGOの参画について

1) ODA 政策は、従前に比して、市民・NGO 参画の制度が整ってきている。しかしながら、まだまだ未整備な部分も多く、今後、さらに整備を進めていく必要がある。これまで、主に外務省と NGO との間で議論し、整備してきた諸制度（本協議会、公聴会、パブリック・コメント、「ODA 総合戦略会議」、国別援助計画策定における意見交換など）について、開催地の工夫、電子会議の導入、公開性の担保など、より一層参画の度合いを高めるべきではないか。

●有識者会議について

1) NGO の社会的な意義は、その多様性と専門性にあり、それを活かすためには、NGO1 名の参加では不可能である。一個人が、ODA に関わる様々な論点とその重要性を把握することは不可能であるため。むしろどのような議論が行われているか傍聴を可能とすることにより即時的に NGO に示し、意義のある意見を集める手法が有効と考える。そのためには、「意見書」で示したような方策を採用すべきではないか。

2) NGO の多様性を考えたときに、選挙で選ばれたわけでもない数団体の関係者がその総体を「代表する」ことは不可能である。研究者と同じく、NGO についても特定分野・地域の専門家として扱うべきであり、NGO を通じて参加している委員を、「NGO の代表」と呼んだり、そうした位置づけを与えるべきではないと考える。

●実施要項について

1) 外務省の提案には、資料 2 に示したような問題があると現段階では考えている。コーディネーターおよび賛同 NGO としては、資料で示した代案に基づく確認を求めたい。

議題提案団体：

（特活）国際協力 NGO センター

（特活）関西 NGO 協議会

（特活）名古屋 NGO センター

ODA 改革ネットワーク